

決算報告

平成29年度の一般会計、特別会計、企業会計（水道事業、病院事業）の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されましたのでお知らせします。

決算の概要

平成29年度の一般会計の決算は、歳入決算額が前年度比2.5%減の434億6,080万9千円、歳出決算額が前年度比3.6%減の409億2,360万9千円であり、歳入歳出差引額は25億3,719万4千円、翌年度に繰り越すべき財源3億4,649万6千円を差し引いた実質収支額は、21億9,069万8千円の黒字となりました。

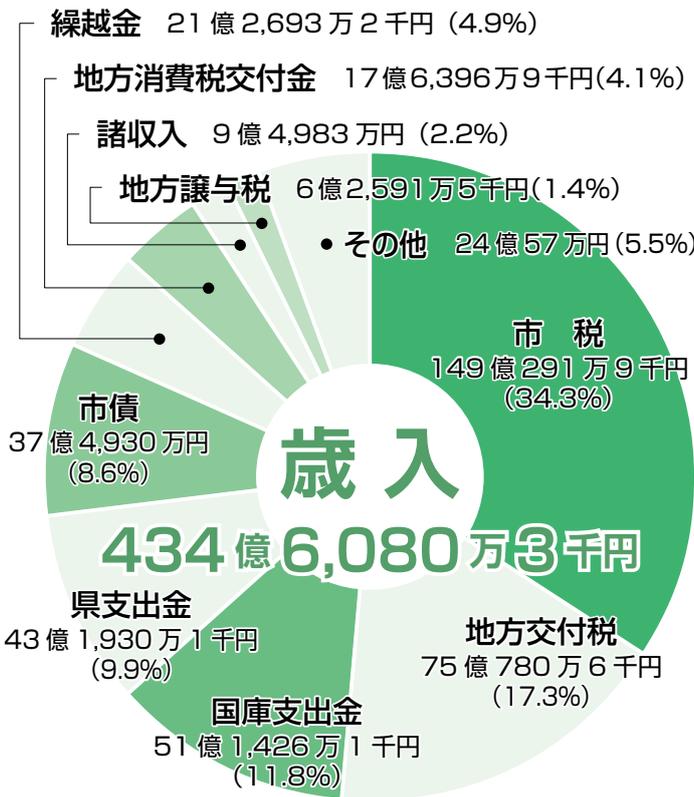
しかしながら、公共施設・公共インフラの老朽化対策や社会保障費の増加などにより、財政運営は今後一層厳しさを増していくと予測されます。

歳入決算の状況

法人市民税などの増により市税が3億132万9千円の増加、普通交付税などの増により地方交付税が1億6,923万円の増加となり、市債が6億8,050万円の減少、新中核病院整備事業費補助金などの増により県支出金が5億1,352万9千円の増加となりました。

歳出決算の状況

スピカビル本庁舎等改修事業の皆減により総務費が19億3,361万6千円の減少となり、新中核病院整備事業などの増により衛生費が4億707万6千円の増加、道の駅整備事業などの増により土木費が3億7,297万3千円の増加となりました。



■参考：平成28年度 決算状況 (単位：千円)

歳出	28年度	歳入	28年度
民生費	14,158,353	市税	14,601,590
総務費	7,089,540	地方交付税	7,338,576
衛生費	5,464,267	国庫支出金	5,077,728
公債費	4,515,539	市債	4,429,800
教育費	3,829,912	県支出金	3,805,772
土木費	3,787,990	線越金	2,889,078
消防費	1,664,705	地方消費税交付金	1,674,855
農林水産業費	1,408,565	諸収入	829,273
その他	530,218	地方譲与税	628,491
計	42,449,089	その他	3,300,858
		計	44,576,021

特別会計決算 (前年度比較)

(単位：千円・%)

歳出	29年度	28年度	増減額	伸率	歳入	29年度	28年度	増減額	伸率
国民健康保険	13,828,647	14,547,099	△718,452	△4.9	国民健康保険	14,312,904	15,181,942	△869,038	△5.7
後期高齢者医療	2,077,156	1,943,679	133,477	6.9	後期高齢者医療	2,086,771	1,965,743	121,028	6.2
公共下水道事業	2,328,120	2,324,683	3,437	0.2	公共下水道事業	2,456,345	2,442,865	13,480	0.6
農業集落排水事業	1,065,233	1,095,409	△30,176	△2.8	農業集落排水事業	1,084,829	1,127,393	△42,564	△3.8
八丁台土地区画整理事業	250,715	233,689	17,026	7.3	八丁台土地区画整理事業	304,666	277,082	27,584	10.0
駐車場事業	66,570	25,758	40,812	158.4	駐車場事業	66,570	34,950	31,620	90.5
介護保険	8,378,490	7,995,106	383,384	4.8	介護保険	8,918,579	8,602,825	315,754	3.7
介護サービス事業	39,889	44,649	△4,760	△10.7	介護サービス事業	41,503	50,375	△8,872	△17.6
計	28,034,820	28,210,072	△175,252	△0.6	計	29,272,167	29,683,175	△411,008	△1.4

平成 29 年度決算に基づく

財政健全化指標などの状況

実質赤字比率

黒字決算のため
該当なし

福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。

早期健全化基準 12.08 財政再生基準 20.00

連結実質赤字比率

黒字決算のため
該当なし

特別会計や公営企業を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、全会計の財政運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。

早期健全化基準 17.08 財政再生基準 30.00

実質公債費比率

8.3%

市の借入金にかかる元金および利息の支払いにかかる経費の合計額が標準財政規模*に対してどのくらいの比率になっているかをみるもので、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。

※標準財政規模…通常収入されるであろう経常的な一般財源（税や交付金等）の規模。本市の平成 29 年度標準財政規模は 250 億 4,235 万 8 千円

早期健全化基準 25.00 財政再生基準 35.00

将来負担比率

41.7%

市の借金や将来支払わなければならない負担金などの残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すのが「将来負担比率」です。

早期健全化基準 350.0

資金不足比率

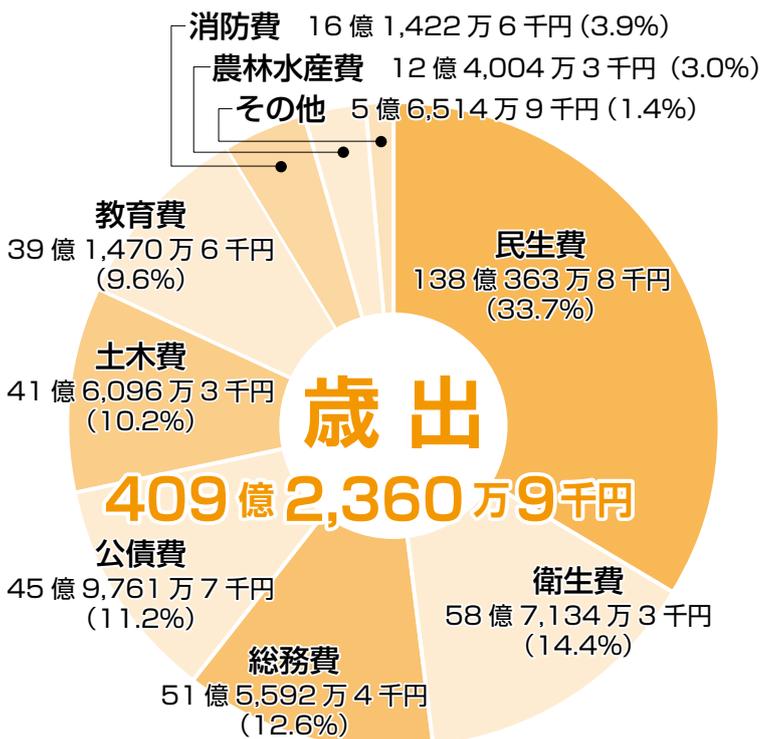
資金不足が生じないため
該当なし

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。

経営健全化基準 20.00

本市では、いずれの指標も国が定める財政の早期健全化や再生を図る基準を下回っています。

一般会計決算（ ）内は構成比



筑西家の家計簿

※ 1 万円＝市決算 1 億円

支出（年額）	
食費（人件費）	61 万円
水道光熱費（物件費）	43 万円
教育費・医療費など（扶助費）	91 万円
自治会費やサークル活動費（補助金など）	56 万円
自宅の改修・車の購入など（普通建設事業費など）	54 万円
生計が別な家族への仕送り（他会計繰出金）	53 万円
ローン返済（市債償還）	46 万円
貯金積立て（基金積立て）	5 万円
支出合計	409 万円

平成 29 年度の決算を、1 年間の「家計簿」として置き換えてみました。



収入・支出の差額は翌年度へ繰越

収入（年額）	
給料（市税・地方交付税など）	244 万円
親からの仕送り（国・県補助金など）	123 万円
貯金取崩し（基金取崩し）	9 万円
ローン（市債）	38 万円
前年からの繰越（前年度繰越）	21 万円
収入合計	435 万円

企業会計決算（前年度比較）

（単位：千円・%）

歳出	29 年度	28 年度	増減額	伸率	歳入	29 年度	28 年度	増減額	伸率
水道	3,350,927	3,023,229	327,698	10.8	水道	2,869,814	2,573,331	296,483	11.5
うち収益	1,951,491	1,901,812	49,679	2.6	うち収益	2,305,177	2,253,936	51,241	2.3
うち資本	1,399,436	1,121,417	278,019	24.8	うち資本	564,637	319,395	245,242	76.8
病院	5,754,460	5,493,444	261,016	4.8	病院	5,836,700	5,335,004	501,696	9.4
うち収益	1,897,861	1,863,982	33,879	1.8	うち収益	1,971,821	1,900,537	71,284	3.8
うち資本	3,856,599	3,629,462	227,137	6.3	うち資本	3,864,879	3,434,467	430,412	12.5
合計	9,105,387	8,516,673	588,714	6.9	合計	8,706,514	7,908,335	798,179	10.1